

人口移動の二重構造運動の仮説

—日本列島における人口移動の転換—

内 野 澄 子

はじめに：人口移動における地域間 multiple relations の意義

日本列島における人口移動パターンが、ほぼ1965年頃を境として注目すべき変化を示し始めたことはほぼ異論のないところであろう¹⁾。

筆者は、今日の日本における人口移動の新しい基本的動向は、東海道の3大都市圏から地方への還流運動という national level での移動運動と、隣接する地域間の人口移動の増大という local level での移動運動の二大潮流による二重構造的運動にあると理解したい。またこのような運動は人口の地域分布の再編成過程でもある。

本稿の主眼は、特に後者の隣接地域間移動の増大傾向を、15地域区分により、絶対量ならびに選択指数という質的指標の観点からあきらかにすることにある。

人口移動の研究は、じゅうらいは、どちらかといえば、個々の地域の純移動（流入超過あるいは流出超過）に焦点がおかれていた。しかし、個々の地域の人口移動は、多数の転出先地域と多数の転入前地域から構成されている居住地選択の複数行動である。純移動はこのような地域間関係をすべて捨象して、個々の地域の人口増減への貢献度を示したもので、それ自体意義をもっていることはいうまでもない。しかし、人口移動を居住地の選択行動としての観点から考察するためには、複数の地域との間の移動という multiple relations を、“地域”に焦点をおいて考察することが必要である。国土計画における人口の再分散が重要な国家的課題となっている今日、特にこのような視点からの研究が必要である。

I 各地域別にみた転出入超過数—純移動

まず、最初に純移動についてふれておこう。1955年から1974年に至る20年間における各地域の純移動、すなわち転出超過あるいは転入超過を、5年期間ごとに4期に分けてその推移をみると表1の如くである。

人口移動による地域人口の歩留りとしての純移動の基本的特徴は、人口送出、人口受入れの両地域ともに1960～64年（昭和30年代後半）においてピークに達し、そのあと急速に鈍化する傾向に転じたことである。地域別にみると次のような著しい変化がみられる。

第1は、人口吸収地域としての南関東、京阪神、中京の各大都市圏への1960～64年の転入超過人口に比較して、1970～74年のそれは南関東では2分の1以下に、京阪神では15分の1に、中京ではほぼ3分の1に激減していることである。

第2は、じゅうらい人口流出地域であった北関東、山陽はいずれも1970～74年にはじめて、人口流

1) 大都市圏から地方への還流移動 (return migration) の増大傾向を中心とする人口移動パターンの多様化の動向については黒田俊夫：『日本人口の転換構造』古今書院、1976年、第1部人口分布変動とその転換、16～53ページ、ならびに岡崎陽一：『人口問題研究』、129号、昭49年1月、7～19ページ参照。

表1 戦後日本における地域間移動（純移動）の推移

年次 地域	1955~59	1960~64	1965~69	1970~74
	北海道	+ 22,760	- 150,620	- 199,162
北東北	- 160,108	- 297,888	- 249,668	- 203,694
南東北	- 279,582	- 360,822	- 218,712	- 79,203
北関東	- 284,832	- 201,155	- 89,834	+ 94,008
南関東	+1,441,574	+1,853,618	+1,451,580	+ 876,111
北陸	- 244,990	- 254,024	- 212,044	- 120,920
東山	- 222,381	- 137,048	- 86,985	- 20,317
中京	- 70,351	+ 311,120	+ 156,892	+ 111,128
京阪周辺	- 57,455	- 36,933	+ 22,449	+ 107,452
京阪神	+ 632,793	+ 929,169	+ 525,812	+ 62,128
山陰	- 87,549	- 115,083	- 93,450	- 46,185
山陽	- 127,415	- 185,103	- 53,146	+ 25,269
四国	- 211,931	- 288,562	- 199,364	- 79,048
北九州	- 176,540	- 605,943	- 406,929	- 241,330
南九州	- 292,570	- 460,726	- 349,389	- 227,735

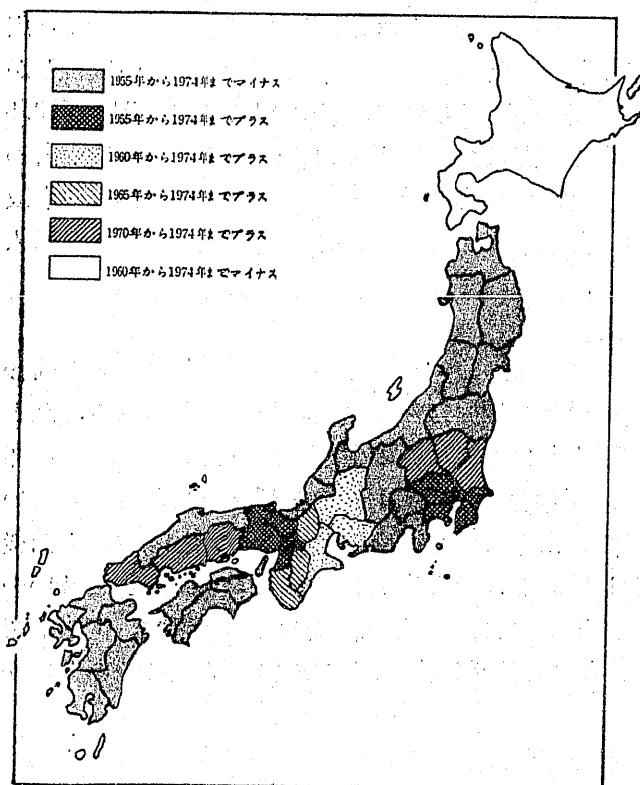
備考：地域区分は人口問題研究所岡崎陽一の人口移動分析における区分によるものである。

地域区分（15区）は次の如くである。

1. 北海道
2. 北東北（青森，岩手，秋田）
3. 南東北（宮城，山形，福島）
4. 北関東（茨城，栃木，群馬）
5. 南関東（埼玉，千葉，東京，神奈川）
6. 北陸（新潟，富山，石川，福井）
7. 東山（山梨，長野，静岡）
8. 中京（岐阜，愛知，三重）
9. 京阪周辺（滋賀，奈良，和歌山）
10. 京阪神（京都，大阪，兵庫）
11. 山陰（鳥取，島根）
12. 山陽（岡山，広島，山口）
13. 四国（徳島，香川，愛媛，高知）
14. 北九州（福岡，佐賀，長崎，大分）
15. 南九州（熊本，宮崎，鹿児島）

資料：総理府統計局『住民基本台帳にもとづく人口移動報告年報』により計算

図1 地域間移動（純移動）
——1955年～1974年——



入超過地域に逆転したことである。京阪周辺地域は、京阪神の郊外地域として1965～69年以降流入超過地域に転換している。

第3は、じゅうらいから人口流出超過地域であった多くの地域が、すべて1960～64年をピークとしてそれ以降減退傾向に転じていることである。東山のみは早くも1955～59年において最高の流出超過を示し、それ以来減少傾向を継続し、1970～74年のそれはわずか2万人であって1955～59年のその10分の1にすぎない。流出超過数の大きい北九州および南九州においても、1960～64年のピーク時に比較して、1970～74年のそれは北九州では40%に、南九州では2分の1以下に減少している。同じ期間に、南東北では36万人の流出超過が8万人以下、四国では29万人から8万人以下へと激減している。

以上の地域別純移動の推移は、移動による人口地域分布の修正、あるいは新しい再分布運動を示すものであり、かつこの運動が南関東および京阪神の2大都市圏を中心として東日本、西日本に段階的に浸透しつつあることを示唆している。たとえば、南関東（東京大都市圏）における流入超過の減少傾向を中心として、接続す

る北関東ではすでに流出超過から流入超過に転換し、さらに北関東に接続する南東北では流出超過はなお持続しているが、最盛時の4分の1以下に激減している。さらに南東北に接続する北東北では流出超過の減少が持続しているが、南東北の速度に比較してはるかにかんまんである。北東北からさらに北にある北海道では流出超過はなお増加傾向を示している。純移動の基本的変化は、南関東から東北に向かって浸透しており、そこには段階的波及的發展がみとめられた。

ほぼ同様な浸透過程は、京阪神（阪神大都市圏）と西日本の各地域との間にもみられる。日本列島における人口再分布をひきおこす移動パターンの変化は、東京大都市圏、阪神大都市圏の2大拠点地域を中心として東日本、西日本のそれぞれの地域内に段階的に浸透する過程の下に進行していることは注目すべきであろう。

II 移動地域の変動

前節では、それぞれの地域の純移動、すなわち当該地域への転入数と当該地域からの転出数との差の変化の分析を行なったが、そこでは転出先の地域、転入前の地域が無視されている。どのような地域に転出するか、どのような地域から転入してくるかをあきらかにすることは、地域人口の分析において極めて重要である。

1. 転入前地域の分布とその変化

まず、個々の地域について、転入人口をその転入前の地域に区分してその分布をみてみよう。実数はスペースの関係上省略し、構成比のみを示しておこう。

また、個々の地域をすべて説明することは省略し、一部典型的な地域について1955年以降1974年に至る20年間を5年期間を単位としてその変化の特徴についてのべる。

(1) 南関東—全国的基盤への拡大

東日本の中枢部である南関東（東京大都市圏にあたる）への転入人口の供給地域をみるとかなり広汎に分散しており、かつその傾向は一層強まり、東日本のみならず、西日本にも拡大していることが注目される。1955～59年においては北関東（19.1%）、南東北（14.8%）、東山（14.6%）、北陸（10.5%）の4地域がすべて10%以上にあり、これら4地域で南関東への転入人口の60%（59.0%）を占めていた。しかし、この4地域のそれぞれの占めている比重は次第に低下すると共に他方西日本の京阪周辺からの転入が10.7%、北九州からのそれが8.0%台に増大している。このように南関東への転入人口は全国各地域に拡大していることが特徴的である。

(2) 東日本の各地域—南関東からの転入が支配的

北海道、北東北、南東北、北関東、北陸、東山のすべての地域において、その転入人口の50%前後は南関東からの転入であり、かつ、このような南関東依存の傾向は一層強まる傾向がみられる。たとえば、北海道は1955～59年においては南関東からの転入人口は24.0%にすぎなかったが、1970～74年に49.6%に、同じく北東北では35.1%から53.3%に、南東北では47.1%から56.4%へと増大している。北関東では南関東からの転入人口の比重は70%前後にあってその変化は少ない。北陸は42%前後に安定している。東山は46.5%から50.8%に増大している。南関東からの転入人口に次いで多いのは、それぞれの地域の隣接地域である。たとえば、北海道では北東北、北東北では南東北、南東北では北東北であるが、それぞれの隣接地域からの転入人口の比重は南関東に次いで第2位にありながら著しく低く、かつ低減する傾向がみられる。

(3) 京阪神—人口供給基地の拡大

西日本の最大拠点である京阪神への転入人口の地域別分布は、南関東のそれにほぼ類似している。転入人口の10%以上を供給している地域は四国、山陽、北九州、南九州の西日本地域と京阪周辺地域

であって、それぞれ10%以上を占めている。しかし、南関東からの転入人口が、1965～69年以来10%を超え、1970～74年には16%にも達し、最大の供給基地になると共にその他の地域からの比重は低下気味である。たとえば、1955～59年において四国からの転入人口は、16.2%を占め、最大の供給基地であったが、1970～74年には、11.4%と低下している。京阪周辺地域も、1955～59年の15.0%から1970～74年には12.0%と低下している。中京地域からの転入人口の比重が着実に増大し、1970～74年には9%近くに達したことも注目される。

(4) 中京地域—南関東、京阪神に依存

日本列島の中央部、東日本と西日本の中間にある大都市圏である中京地域への転入人口の特徴は、南関東、京阪神の大都市圏と同様に、多くの地域に分散していることである。南関東、京阪神、東山、北九州、南九州の各地域からの転入人口は、それぞれほぼ10%を超え、これら5地域で70%を占めている。注目すべき点は、隣接した東山地域の変化である。1955～59年においては、東山からの転入人口が20%近くも占めその他の地域をはるかに上回っていたが、1970～74年には10%を割った。他方において、南関東、京阪神からの転入人口の比重は、増大傾向を示し、特に南関東は著しく、1970～74年では19.1%に達した。なおまた、中京への転入人口において、北九州、南九州をあわせた九州からの供給と、南関東、京阪神の大都市圏からの供給が1965～69年以降逆転したことが注目される。1960～64年において、九州からの転入人口は33%、南関東、京阪神の両大都市圏からのそれは25%であったが、1965～69年に前者は27.6%、後者は30.2%、1970～74年には前者は23.6%、後者は36.2%と逆転している。

(5) 西日本—多様化の傾向

西日本の山陰と四国は、京阪神からの転入人口が転入人口総数の40%前後という高い比重を占めている点に共通の特徴がみられる。

山陰の特徴は、京阪神からの転入が40%と高いことと、次いで隣接の山陽からのそれが25～26%を占めると共に、南関東からのそれが着実に増大し、1955～59年の10.1%から1970～74年の14.3%に達していることである。

四国の特徴は、京阪神からの転入が45%前後と著しく高く、他方山陽と南関東が10%以上を占めていることである。しかし、山陽からのそれが1955～59年の17.3%から1970～74年の13.8%と低下しているのに対し、南関東からのそれは同じ期間に12.6%から17.9%へと増大し、両者の関係が逆転している。西日本における南関東の比重の増大傾向として特に注目してよいであろう。しかし、山陽、北九州、南九州への転入人口は、京阪神からのそれに偏向せず、かなり分散しながら変化を示している。

山陽に対する京阪神からの転入人口は30%未満であるのに対し、北九州と南関東をあわせて35%前後を占めており、しかも、北九州からの転入が1955～59年、1960～64年の20%から1970～74年には17.4%に低下したのに対し、南関東からの転入が増大傾向を示し、1970～74年には18.2%に達し、北九州のそれを上回り逆転するに至ったことが注目される。北九州では、1955～59年では南九州からの転入が40.2%と著しく高かったが、1970～74年には20%を割るに至り、他方京阪神からのそれは1955～59年の12.8%から1970～74年には22.7%に増大すると共に南関東からの転入の比重は常に京阪神のそれを上回り、1970～74年には24%に達し、最大の供給地となっていることが注目される。南九州では、1955～59年において北九州からの転入が45.2%を占めて最大比率を示していたが、1970～74年には23.9%に激落するに至り、他方京阪神からの転入人口は増大傾向を示し、1970～74年には28%に達した。また、南関東からの転入人口の割合も増大を示し、1970～74年には21.3%に達している。しか

し、北九州のばあいとは多少の差異がみられる。つまり、南九州では京阪神からの転入がもっとも多く、次いで北九州からの転入が24%を占め、南関東がこれに次いで21%となっており、北九州への転入人口とは異なっていることに注目すべきであろう。また、中京からの転入においては、南九州が北九州よりも早くからより密接な関係をもつに至ったことも、両地域の差異の一端を示すものである。

2. 転出先地域の分布とその変化

前項における転入前地域 (origin) に対応するものは転出先地域 (destination) である。1955~59, 1960~64, 1965~69, 1970~74年の4期に区分して、各地域 (原地域) ごとの転出先地域の分布の変化をみてみよう (スペースの関係上表は省略)。各地域ごとの特徴と変化についてのべると次の如くである。

(1) 北海道—南関東への転出が支配的でしかも増大傾向

北海道からの転出人口の約半分は南関東を対象としており、かつこの比重は着実に増大傾向にある。1955~59年には46.8%にすぎなかったがその後増大傾向を示し、1970~74年には55%にまで達している。南関東に次いで多いのは北東北への転出であるが、しかし、その割合は極めて低く、かつ著しい縮小傾向を示している。1955~59年には13.7%であったが、1970~74年にはわずか6.2%と激減している。

(2) 北東北、南東北—南関東へ集中的転出、しかし両地域間の転出も増大傾向

北東北、南東北共に南関東への転出が圧倒的に多い。特に、南東北から南関東への転出人口は多く最近では70%前後を占めてる。しかし、注目すべき点は、北東北から南東北へ、南東北から北東北への転出人口が増大する傾向がみられる。北東北から南東北への転出人口は、1955~59年には14.1%を占め、そのあと若干減少したが、1970~74年には14.1%へ回復している。また、南東北から北東北への転出人口の割合は、1960~64年の6.7%から1970~74年の10.0%に増大している。また、南東北から北関東への転出も増加気味である。

(3) 南関東—全国地域へ分散化の拡大

南関東からの転出人口の転出先は、多くの地域に分散しており、かつこの傾向はさらに拡大されつつある。1955~59年において、転出のもっとも多かったのは北関東 (17.9%)、東山 (15.1%)、南東北 (11.7%)、京阪神 (10.8%) の4地域に分散しており、合計50%以上を占めていた。これらの4地域は若干の変化を示しながら最近の1970~74年においてもいぜんとしてもっとも重要な転出地域となっているが、さらに北東北、北九州などの遠隔の地域に対する転出人口の割合も着実に増大してきていることに注目する必要がある。

(4) 北陸—南関東に集中

北陸からの転出人口は南関東が圧倒的に多くこの20年間平均して50%前後を占め、次いで京阪神が16%前後で、さらに中京が11%となっており、これら3大都市圏への転出人口の比重はこの20年間あまり変化していない。

(5) 東山—南関東に集中

東山から転出する人口は北陸と同様に南関東に集中している。1955~59年には63%が南関東に転出している。この割合はその後低下傾向を示しているが、1970~74年においてなお56%を占めており、南関東の占める比重は大きい。次いで、転出の多いのは中京であるが、1955~59年では18%最近の1970~74年には15%と低下している。したがって、南関東と同様、中京への転出人口の比重も低下傾向を示している。

(6) 中京—南関東，京阪神，東山へ

中京からの転出人口は，南関東および京阪神へそれぞれほぼ20%以上，東山へ10%以上とこの3地域への転出が50%以上を占めている。しかし，注目すべき点は九州への転出人口の増大傾向である。東山への転出人口の割合が低下し，1970～74年には10.4%となったのに対して，北九州への転出は1955～59年には3.9%であったが1965～69年以降9%に，南九州へのそれも1960～64年以降9%の水準に達している。大都市圏からの転出人口の転出地の分散，拡大傾向がここにもみられる。

(7) 京阪周辺—京阪神に集中，しかし各地域に分散増大の傾向

京阪周辺からの転出人口の大部分は京阪神に集中している。1955～59年には転出人口の65%は京阪神に転出しているが，その割合は漸減し，1970～74年には54%に低下している。

次いで，南関東への転出人口の割合が着実に増加していることが注目される。1955～59年には9.7%であったが，1970～74年には11.5%に増大している。中京への転出人口も南関東とほぼ同水準にある西日本各地への転出人口の割合は高くはないが着実に増加の傾向にあることを指摘しておこう。南九州は，1955～59年の1.8%から1970～74年には3.6%へと倍増，北九州も同様に2.0%から4.1%と倍増している。同じく山陽，四国共に増加の傾向がみられる。

(8) 京阪神—転出地域の全国的拡大

京阪神からの転出人口の10%以上が転出している地域は南関東，京阪周辺，山陽，四国の4地域である。その中でも特に，南関東への転出が最高で20%の水準を維持している。

さらに，最近では北九州への転出人口が10%に達していると共に南九州への転出も増大傾向にあり，1970～74年には9.2%となっている。中京への転出人口の割合も9%台に維持されている。したがって，京阪神からの転出人口のほぼ10%以上を吸収している地域は，20%前後の南関東，京阪周辺以外に山陽，四国，北九州，南九州の西日本各地へと広汎に分散するに至った。

(9) 山陰—京阪神が最高，山陽・南関東への増大

山陰からの転出人口の40%以上は京阪神である。しかし，この割合も1955～59年，1960～64年の48%水準から低下に転じ，1970～74年には39.7%となっている。他方において，隣接の山陽への転出人口の割合は急速に増大していることが注目される。1955～59年，1960～64年にはなお18%の水準にあったが，最近の1970～74年には25.4%に増大している。また，山陰から南関東への転出人口も14%水準から16%にまで増大していることを見逃してはならない。

(10) 山陽—京阪神の低下，南関東・北九州への増大

山陽からの転出人口の30%以上は京阪神である。しかし，この京阪神への転出人口の比重は，1955～59年，1960～64年の約40%前後から低下に転じ，1970～74年には31%に下がっている。他方，南関東への転出人口の割合が20%前後から22.4%（1970～74年）にまで増大していること，また北九州への転出人口が10%以上の高水準を維持していることが注目される。

(11) 四国—京阪神の低下，南関東・山陽の増大

四国からの転出人口のもっとも多いのが京阪神への転出であり，かつまたこの割合が低下傾向にある点においては，山陰，山陽と同じである。京阪神への転出人口の割合は，1960～64年の55%から低下傾向に転じ，1970～74年には45%の最低水準に下がった。他方，南関東への転出人口の割合は1955～59年の15.3%が1970～74年には20%に増大している。山陽への転出人口の割合も，1960～64年の9%から1970～74年の13.0%に達している。

(12) 北九州—南関東・京阪神を中心として南九州・山陽へ分散

北九州の転出人口を転出先地域別にみると極めて特徴的である。南関東，京阪神という最大都市圏

への転出人口がいずれも終始20%以上を占めていることと、さらに南九州、山陽への転出人口の割合が10%以上にあつて増大してきている。また中京への転出人口の割合が1960～64年以降低減傾向にあるとはいえなお10%以上にある。このように、北九州からの人口の転出先地域は広汎に分散している。

北九州からの転出人口は、京阪神への転出人口の割合が低下傾向にあるのに対して、南関東へのそれは反対に増大傾向にあることは注目してよい。

北九州からの転出において、京阪神、中京への比重が低下し、南関東が着実に増大していること、そして同時に隣接の南九州や山陽への転出人口の比重が1960～64年以降増大傾向を示し1970～74年における山陽への転出人口は12.1%に達し、また南九州へのそれが1960～64年以降ほぼ14%の水準にあることは、転出パターンの注目すべき変化であるといえよう。

(13) 南九州—京阪神が支配的、南関東への増大

南九州からの転出人口の地域別分布は、基本的には北九州のそれに類似している。たとえば、京阪神への転出がなお今日30%ともっとも高いが、1960～64年の33%からみると低下の傾向にあり、中京もまた1960～64年の16.8%から1970～74年の13.7%へと低下している。他方において、南関東への転出は、1955～59年の15.9%を最低として増大に転じ、1970～74年には24.1%と顕著な増大を示しており、また、北九州への転出は1955～59年が最高で30.4%、1970～74年以降19%と低下しているが、しかし転出人口の比重としては高水準が維持されている。

III 選択指数²⁾による分析

以上の分析においては、15地域を単位として、個々の地域の純移動ならびに転入前地域、転出先地域の分布変動の分析を行なってきたが、それは純移動人口、転入人口、転出人口のそれぞれの実数による考察である。実数自体の変化が重要な意義をもっていることはいうまでもない。以上の分析を通じてAの地域への転入人口の供給地域の変化やAの地域からの転出人口の目的地域の変化等を具体的に知ることができる。しかし、たとえば、Aの地域からBの地域への転出人口が、Cの地域への転出人口よりも大きくなったりしたばあい、それらの数値は単純に相対的な変化をあらわしているにすぎず、実質的なあるいは客観的な評価を示すものではない。したがってその量のもつウェイトなり性格を計測するためには、なんらかの客観的基準を設定してその基準に対してどのような位置にあるのか、あるいはどのように変化したかを測定することが必要である。そのような方法の1つとして選択指数を適用することができる。

2) この選択指数はイスラエルの Bachi によって考えられたものである (Roberto Bachi, "Statistical Analysis of Geographic Series" in Bulletin de l'Institut international de statistique, 36 (2): 234-235. Proceedings of the 30th meeting of the Institute, Stockholm, 1957 参照)。また、アメリカの Shryock もアメリカについてこの指数を適用し分析を 1964 年に行なっている (Henry Shryock, Population Mobility within the United States, pp. 267-284 参照)。また日本では 1968 年に黒田俊夫が、日本についてこの指数を適用している。これについては『日本人口の分析』一粒社, pp. 161-173を参照。また、大友篤が「通勤通学移動の地域的選択性—宮城県の場合—」の論文でこの指数を用いている『東北地理』第26巻, 第3号, 1974年7月, 149～156ページ参照。

なお、選択指数 (Preference Index) の算出方法は次の如くである。

$$P.I. = \frac{M_{OD}}{m P_o} \frac{P_D}{\sum P_i - P_o} \times 100$$

M_{OD} = 実際の流出人口
 m = 全国人口に占める地域間移動人口の割合
 P_o = 送出地の人口
 P_D = 受入地の人口
 $\sum P_i$ = 全国人口

ここでの選択指数は、まず地域間移動率の全国平均が、すべての各地域からの流出人口に等しく適用されるという仮設の下に、各地域における期待流出人口総数を算出する。次いで送出处(O)より受入地(D)への期待流出人口は、O地域におけるこの期待流出人口総数が、全国人口(実際には全国人口からO地域人口を控除したもの)に占めるD地域人口の割合にしたがって比例的に配分されると仮定して算出される。このO地域からD地域への期待流出人口を客観的基準として、実際流出人口との比較を行なう。したがって、この期待流出人口指数が150というばあいには、D地域への実際流出人口が期待流出人口よりも50%多いことを意味し、また指数が70というばあいには、D地域への実際流出人口が期待流出人口よりも30%少なかったことを示唆している。

1. 総合選択指数からみた各地域の水準とその変化

まず、個々の地域別に、その地域が目的地として、他のすべての地域からの転出人口によって選択された割合としてのいわば総合選択指数ともよばれるものを示すと表2の如くである。

表2 総合選択指数の推移

地域	流入期待移動総数					流出期待移動総数				
	1955	1960	1965	1970	1974	1955	1960	1965	1970	1974
北海道	58	53	49	50	69	57	67	72	99	90
北東北	47	62	63	68	91	80	107	117	116	116
南東北	67	64	73	77	98	114	136	115	102	103
北関東	70	73	82	99	108	126	124	108	86	90
南関東	181	177	143	123	111	90	77	83	84	99
北陸	63	56	63	61	77	113	105	95	86	84
東山	84	83	86	89	95	123	117	100	92	97
中京	80	115	100	96	87	73	74	83	78	86
京阪周辺	107	109	132	143	151	147	134	131	120	125
京阪神	149	164	132	115	101	99	85	95	97	110
山陰	76	72	81	93	110	120	144	145	132	124
山陽	79	78	90	100	106	103	110	104	98	105
四国	69	60	75	81	94	108	139	117	108	99
北九州	69	62	77	80	103	92	125	118	122	108
南九州	86	76	94	95	136	118	165	152	165	147

この総合指数には、流入期待移動総数と流出期待移動総数があるが両者ともに地域によって著しい差があり、またこの20年間に注目すべき変化がみとめられる。

まず、ここでは流入期待移動総数による総合選択指数についてみたい。この指数において著しく高い地域としては南関東、京阪神があげられる。1960年までは150前後の高水準にあったが、1965年以降低下傾向にあり、

1974年には南関東は111、京阪神は101に激落している。京阪周辺は、1960年までは100台にあったが、1965年以降132から151へと著しい増大がみられる。

その他の選択指数の低い地域において、ほぼ共通にみられる傾向は、1965年以降増大傾向に転じていることである。たとえば、1955年までは40台の低水準にあった北東北が、1965年以降上昇に転じ、1974年には91に達している。

以上のような、1965年を境としての大都市圏の総合選択指数の低下傾向と地方圏における増大傾向は、すでに実数における分析結果に対応するものである。

2. 各地域の選択指数とその変化

個々の地域が、他の地域を転出先として選択される割合が90前後以上であるばあい、あるいはあったばあいのみについてまとめてみると表3の如くである。詳細な内容については省略する。

以上の各地域の選択指数の変化の主な特徴についてすべてみると次の如くである。

表 3 各地域の高水準選択指数地域とその変化

転出地域	選択された 転出先地域	年 次					転出地域	選択された 転出先地域	年 次					
		1955	1960	1965	1970	1974			1955	1960	1965	1970	1974	
北海道	北	177	178	151	139	139	京阪神	京	469	385	489	522	570	
	南	106	90	81	83	88		周	100	104	87	92	96	
	東	140	160	170	224	166		山	208	196	224	225	260	
北東北	北	267	250	196	135	151		陰	167	148	176	176	192	
	南	198	249	267	310	378		陽	239	186	230	221	247	
	東	217	294	292	289	265		国	70	63	104	107	144	
南東北	北	129	106	70	50	73		州	138	110	163	158	233	
	北	170	189	211	231	301		山 陰	南	102	115	102	94	79
	北	112	154	123	139	138			関	63	130	137	97	80
北	418	472	355	278	252	東			104	185	167	147	137	
北関東	南	101	80	93	93	115			京	469	566	491	389	318
	東	573	513	390	268	254			山	380	382	498	557	617
	北	73	60	71	77	110	東		108	105	97	96	90	
南関東	北	80	79	108	114	155	山 陽		関	321	354	280	222	197
	北	153	126	145	140	175			南	316	296	323	394	496
	北	235	203	213	245	242			京	190	155	171	204	234
	北	128	95	96	87	106			山	158	136	168	158	221
	北	193	155	148	144	156			州	65	51	70	73	115
北 陸	南	324	275	223	179	157			四 国	南	94	103	92	85
	京	168	133	106	93	88		中		38	117	104	87	76
	中	129	139	132	105	104		京		80	136	134	124	121
東 山	南	421	355	263	214	209		京		464	592	440	355	288
	中	257	262	177	155	157		山		209	198	195	234	245
	東	101	99	83	76	78		北九州		南	108	149	131	135
京	182	166	150	135	146	中				47	179	179	170	118
京	153	133	142	121	122	京	135			244	221	209	164	
中 京	京	143	126	112	101	98	山			170	181	191	240	223
	北	23	37	93	92	107	南			449	349	312	310	399
	南	62	98	157	136	184	南九州			南	104	143	147	163
京阪周辺	中	168	183	165	141	141				中	139	368	295	277
	京	816	684	570	454	449			京	58	110	136	161	128
	山	81	68	89	97	107			京	252	406	342	354	268
京阪周辺	山	74	61	99	103	115			京	81	109	99	135	127
	南	48	45	81	82	122			山	465	406	348	364	448
	九								北					

(1) 北海道—北東北の選択から南関東選択へ

北海道からの転出人口のもっとも高い選択指数は北東北と南関東の2地域に集中している。しかし、少なくとも1960年まではもっとも隣接した北東北であったが、1965年以降は南関東へとその地位が逆転している。このことは、北海道からの転出人口は、北東北以上に南関東という大都市圏を指向するようになったことを意味している。

(2) 北東北と南東北—南関東の集中的選択から相互選択へ

いずれの地域にもほぼ共通にみられる注目すべき傾向は、じゅうらいの南関東に対する高い選択指数に対して、相互に近い南東北、あるいは北東北に対する相互選択指数が最高を示すに至ったことである。北東北では1955年頃では北海道に対する選択指数が最高であったが、1960年から1965年にかけては南関東が最高の選択指数を示し、次いで、1970年以降は隣接の南東北が最高指数を示すに至る。

表 4 各地域の高水準選択指数地域とその変化

選択された 転入先地域	転出地域	年 次					選択された 転入先地域	転出地域	年 次				
		1955	1960	1965	1970	1974			1955	1960	1965	1970	1974
北海道	北東北	267	250	196	135	151	京阪周辺	中京	153	133	142	121	122
	南東北	129	106	70	50	73		京阪	469	385	489	522	570
	南関東	73	60	71	77	110		山陰	104	185	167	147	137
北東北	北海道	197	178	151	139	139	京阪神	山陽	80	136	134	124	121
	南東北	170	189	211	231	301		四国	58	110	136	161	128
	南関東	80	79	108	114	155		北陸	168	133	106	93	88
南東北	北海道	106	90	81	83	88	京阪神	中京	143	126	112	101	98
	北東北	198	249	267	310	378		京阪周辺	816	684	570	454	449
	北関東	101	80	93	93	115		山陰	469	566	491	389	318
北関東	南関東	153	126	145	140	175	山陽	山陽	321	354	280	222	197
	南東北	112	154	123	139	138		四国	464	592	440	355	288
	南関東	235	203	213	245	242		北九州	135	244	221	209	164
南関東	南東北	140	160	170	224	166	山陰	南九州	252	406	342	354	268
	北東北	217	294	292	289	265		京阪周辺	81	68	89	97	107
	南東北	418	472	355	278	252		京阪神	208	196	224	225	260
南関東	北関東	573	513	390	268	254	山陽	山陽	316	296	323	394	496
	東山	324	275	223	179	157		京阪神	167	148	176	176	192
	中山	421	355	262	214	209		山陰	380	382	498	557	617
北陸	中山	101	99	83	76	78	四国	四国	209	198	195	234	245
	山陰	102	115	102	94	79		北九州	170	181	191	240	223
	山陽	108	105	97	96	90		南九州	81	109	99	135	127
東山	四国	94	103	92	85	81	北九州	京阪神	239	186	230	221	247
	北九州	108	149	131	135	112		山陽	190	155	171	204	234
	南九州	104	143	147	163	142		京阪周辺	74	61	99	103	115
中京	南関東	128	95	96	87	106	北九州	京阪神	70	63	104	107	144
	南関東	193	155	148	144	156		山陽	158	136	168	158	221
	中山	182	166	150	135	146		南九州	465	406	348	364	448
中京	北海道	24	32	53	101	67	南九州	中京	62	98	157	136	184
	北陸	129	139	132	105	104		京阪周辺	48	45	81	82	122
	東山	257	262	177	155	157		京阪神	138	110	163	158	233
中京	京阪周辺	168	183	165	141	141	北九州	山陽	65	51	70	73	115
	京阪神	100	104	87	92	96		北九州	449	349	312	310	399
	山陰	63	130	137	97	80							
	四国	38	117	104	87	76							
	北九州	47	179	179	170	118							
	南九州	139	368	295	277	207							

た。南東北についてみると、1970年までは南関東がもっとも高い選択指数を示していた。特に、1955年、1960年では400以上という高い水準にあり、南東北からの転出人口は南関東に集中的に移動していたことを示唆している。しかし、この南関東に対する選択指数は急速に低下の傾向に転じると共に北東北に対する選択指数の着実な上昇傾向によって、遂に1974年には、南関東を上回って最高水準を示すに至った。南東北からの転出人口における北関東に対する選択指数も130前後の高水準にあり、しかも1965年以降着実に増大していることに注目すべきであろう。

(3) 北関東—南関東への集中的選択とその低下

北関東からの転出人口の選択地域は圧倒的に南関東に集中している。特に、1955年には573、1960年には513という著しく高い選択指数がみられる。しかし、その後急速に低下の傾向を示し、1970年には268、1974年には254というじゅうらいの最低水準に達した。しかし、選択地域としてはいぜんと

して南関東に集中していることに留意すべきであろう。

(4) 南関東一選択地域の拡大

南関東からの人口の転出地域の特徴は、かなり広汎に分散していることである。北関東がもっとも高い選択指数を維持しながら、かつ1960年の203から着実に増大する傾向を示し、1974年には242に達した。また東山地域が140を超える水準を持続しており、また南関東が1960年以降着実に増大傾向を示し、1974年には175の水準に達し、北関東に次ぐ第2の選択指数の高い地域となっている。特に、注目される点は、北東北に対する選択指数が、1955年、1960年には80台にすぎなかったが、その後急速に増大しはじめ、1974年には155の高水準に達したことである。南関東からの転出人口において、北関東がもっとも高く、次いでその隣接の南東北、さらにその北にある北東北へと距離に応じた選択指数の序列がみられることと、その水準がいずれも150以上にまで増大してきたことは、分散と交流度の著しい拡大、強化を意味するものといえよう。

(5) 北陸一3大都市圏選択とその選択指数水準の低減化

北陸からの転出人口の選択地域は、南関東と京阪神と中京の3地域に分布している。もっともこの3地域の選択において1955年には南関東がもっとも高く、次いで、京阪神、中京とかなり著しい差がみられた。しかし、注目すべき点は、その後この3地域選択とその序列の変化がみられる。それは1960年以降京阪神と中京の地位が逆転したことである。なお、それぞれの選択指数水準はいずれもこの20年間に著しく低下したことがみられ、転出量の著しい低減を示唆している。

(6) 東山一2大都市圏選択とその選択指数水準の低減化

北陸における転出人口の3大都市圏選択に対して、東山では南関東と中京の2大都市圏選択の強い傾向がみられる。しかも北陸のばあいと同様選択指数水準はこの20年間に著しく低下している。

(7) 中京一東山、京阪周辺、京阪神選択から南九州、東山選択へ

中京からの転出人口は、東山、京阪周辺、京阪神の3地域に分散していたがこの20年間に注目すべき変化がみられる。これら3地域選択指数はすべて低下する傾向がみられたが、特に京阪神選択指数が1955年の143から1974年の98へと著しい低下がみられたことと、南九州選択指数が1955年の62から1974年の184へと飛躍的に増大したことである。1955年および1960年における最高選択指数は東山であったが、1955年以降は南九州が最高水準となっていることは特に注目してよいであろう。

(8) 京阪周辺一京阪神に集中、中京が第2位

京阪周辺地域の転出人口の隣接する京阪神に対する選択指数は圧倒的に高く、1955年には816の高水準にあり、それ以降低下傾向を持続しているが、1974年においてもなお449の高水準を示している。中京に対する選択指数は、京阪神に比較するとはるかに低いが、それでもなお140以上であって、京阪神に次ぐ選択地域となっている。

(9) 京阪神一西日本各地域に対する高選択指数の波及

京阪神からの転出人口の選択地域は、京阪周辺に対する異常に高い選択指数を筆頭にして、山陰、四国はすべて200以上の高水準選択指数を示している。さらに、1965年以降は南九州選択指数が急速に増大し、1974年には233の高水準に達しており、このようにして、京阪神からの転出人口は西日本全域に対して高い選択指数を示すに至ったことが注目される。山陰に対する選択指数は1955年当時から208の高水準にあり、1974年には260と高くなり、京阪周辺を除くと最高水準となっている。

(10) 山陰、山陽一京阪神中心から隣接相互地域へ

山陰、山陽の両地域に共通してみられる特徴は、両地域とも1960年までは京阪神選択指数が最高であったが、1965年以降、山陰は山陽選択指数が、山陽は山陰選択指数が最高になるに至り、前者は

1974年に617、後者は同年に496と高まったことである。京阪神選択指数はいずれの地域でも急速な低下傾向を示している。たとえば、山陰の京阪神選択指数は1955年の469から1974年の318へ、山陽の京阪神選択指数は1955年の321から1974年の197へと激落している。さらに、山陽の注目すべき点は、四国へと北九州への選択指数が高まってきたことで、1974年にはそれぞれ234、221の高水準に達し、同年の京阪神選択指数197を上回るに至っている。

(1) 四国—京阪神選択の低下と山陽選択の相対的高水準

四国からの転出人口の選択地域の傾向は、山陽のそれに類似している京阪神選択指数は、1960年には592という高水準にあったが、1974年には288に激落した。なお、山陽選択指数は1974年においても245とかなり高い水準を維持している。しかし、京阪神選択指数よりも低い。

(2) 北九州、南九州—相互地域選択指数の最高水準の増大傾向と京阪神、中京選択指数の低下傾向

北九州および南九州の両地域に共通にみられる傾向は、北九州の南九州選択指数および南九州の北九州選択指数がいずれも終始最高水準にあるということである。そしてまた、この相互地域選択指数は北九州では1970年まで低下し、そのあと再び増大し、また南九州は1965年まで低下し、それ以降増加するといった共通の傾向がみとめられる。京阪神選択指数は、北九州、南九州両地域共に1960年において著しく高い水準に増大したが1974年には、いっきよにはほ 1955年水準に低下している。この京阪神選択指数が著しく高まった時期には、南九州からの転出人口の中京選択指数も増大し、1960年には368、1965年には若干低下したがなお295の高水準を示している。また北九州でも中京選択指数は1960、1965年共に179と高くなっている。また、南九州の南関東に対する選択指数は1960年以降140以上の高い水準に達している。しかし北九州のそれは1960年に149に達したがそれ以降急速に低下傾向に転じ、1974年には1955年とほぼ同じ水準の112に低下している。

しかし、両地域にみられるきわだった特徴は、京阪神、中京、南関東といった大都市圏に対する選択指数は最近において低下してきたとはいえなおかなり高い水準にあること、他方において隣接の相互地域（北九州は南九州を、南九州は北九州を選択）選択指数が最高水準で増大傾向にあり、同時に山陽選択指数が増大し、特に北九州においては1974年においては南九州に次いで第2位の地位を占めてきたことである。北九州および南九州の流出超過が他の地域と同じく縮小してきたが、なお相対的に大きいのは、以上のような両地域の選択指数の構造的特徴によるものである。

Two Major Migration Streams in Japan

Sumiko UCHINO

1. In migration studies so far, more emphasis has been placed on net migration aspect rather than on multiple relations of migration of each region. The author is primarily concerned here with changing position of each region in terms of origins and destinations. On the basis of "Annual Report on the Internal Migration in Japan Derived from the Basic Resident Registers" (Bureau of Statistics) an analysis has been made for twenty years, 1955 to 1974. An important finding is that mutual migration stream between regions adjacent each other has begun to increase recently. Increasing trend of return migration in particular from large metropolitan areas like Tokyo and Osaka has already been pointed out by my colleagues of the Institute of Population Problems. The return migratory movement in Japan is taking place at national level, but migration streams among adjacent regions are local movement of population. My conclusion is that migration patterns may be characterized by these two major migration streams at both national and local levels.
2. Firstly, 15 regions classified by geographical features have been examined about their net migrations for the period, 1955 to 1974, in order to check the most recent trends, which have already been recognized widely.
3. Regional analysis has been made by two methods. One is to examine destinations and origins of each region in terms of migration volumes. Another is to examine multiple relations of each region by using "preference index", which is a simple method, but may be helpful for explaining changing situation in a more objective way. So called preference index is expressed as follows.

$$P. I. = \frac{M_{OD}}{mP_o \frac{P_D}{\sum P_i - P_o}} \times 100$$

m = proportion of interarea migrants in the national population

P_o = Population at origin, O

P_D = Population at destination, D

M_{OD} = actual number of migrants from O to D

$\sum P_i$ = national population

Analysis suggests that some local regions have come to show stronger exchange of population with their adjacent regions than with metropolitan areas. Typical cases can be found between Northern part and Southern part within North-Eastern region, and also between San-in and San-yo within the Chugoku region.